

ひふみ投信の仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	原則として、無期限です。(2008年10月1日設定)	
運用方針	円貨での信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内外の株式に投資することにより、積極運用を行ないます。	
主要運用対象	ベビー ファンド	ひふみ投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。)を主要投資対象とします。
組入制限	ベビー ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザー ファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	基準価額水準・市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。	

ひふみ投信

運用報告書（全体版）

第17期（決算日：2025年9月30日）
作成対象期間（2024年10月1日～2025年9月30日）

ひふみ投信をお持ちのお客様へ

おかげさまで9月30日をもちまして、第17期決算を迎えることができました。今期も、お客様の長期的な資産形成に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、実質的に国内外の株式に投資することにより積極運用を行ないました。

2008年10月1日にスタートしたひふみ投信は、株式市場の変化に柔軟に対応することで、お客様のハラハラ、ドキドキ感ができるだけ軽減し、かつ着実なリターンを目指した「守りながらふやす」運用に挑戦してまいりました。米国で新政権が誕生するなど、今期も株式市場を取り巻く外部環境は日々刻々と変化していました。そのような中にあって、ひふみ投信は今期中に最高値を更新することができました。これもひとえに、多くのお客様にひふみを信じて託していただいた結果です。社員一同心より御礼申し上げます。

どのような環境下であっても、今日よりよい明日を創り、世界中の人々の生活をよくするために必死に活動している企業はたくさんあります。私たちの運用チームは世界中からそのような企業を発掘し、投資することで日本を根っこから元気にしたいと考えております。

今後もお客様の資産形成をサポートするために全力を尽くしてまいります。引き続きよろしくお願ひいたします。



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内27F
<https://www.rheos.jp/>

■お電話によるお問い合わせ先

コミュニケーション・センター 03-6266-0123

受付時間：営業日の9時～17時

○最近5期の運用実績

決算期	(分配額)	基準価額		東証株価指数(配当込み)		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
13期(2021年9月30日)	円 64,918	円 0	% 16.3	3,234.08	% 27.5	93.8	% 1.0	百万円 156,714
14期(2022年9月30日)	53,054	0	△18.3	3,003.39	△7.1	86.9	—	135,619
15期(2023年10月2日)	63,376	0	19.5	3,883.24	29.3	94.8	—	157,180
16期(2024年9月30日)	70,879	0	11.8	4,544.38	17.0	98.2	—	170,055
17期(2025年9月30日)	80,847	0	14.1	5,523.68	21.5	98.5	—	183,072

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 東証株価指数(配当込み)は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

(注) ひふみ投信は親投資信託を組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 各比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数で、配当を考慮したものです。TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(配当込み)		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2024年9月30日	円 70,879	% —	4,544.38	% —	% 98.2	% —
10月末	70,845	△0.0	4,629.83	1.9	95.1	—
11月末	70,271	△0.9	4,606.07	1.4	97.2	—
12月末	72,868	2.8	4,791.22	5.4	99.6	—
2025年1月末	73,055	3.1	4,797.95	5.6	95.9	—
2月末	69,527	△1.9	4,616.34	1.6	97.7	—
3月末	69,719	△1.6	4,626.52	1.8	88.8	—
4月末	69,429	△2.0	4,641.96	2.1	85.1	—
5月末	72,463	2.2	4,878.83	7.4	89.3	—
6月末	74,899	5.7	4,974.53	9.5	97.1	—
7月末	76,780	8.3	5,132.22	12.9	99.3	—
8月末	79,476	12.1	5,363.98	18.0	99.6	—
(期末) 2025年9月30日	80,847	14.1	5,523.68	21.5	98.5	—

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 東証株価指数(配当込み)は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

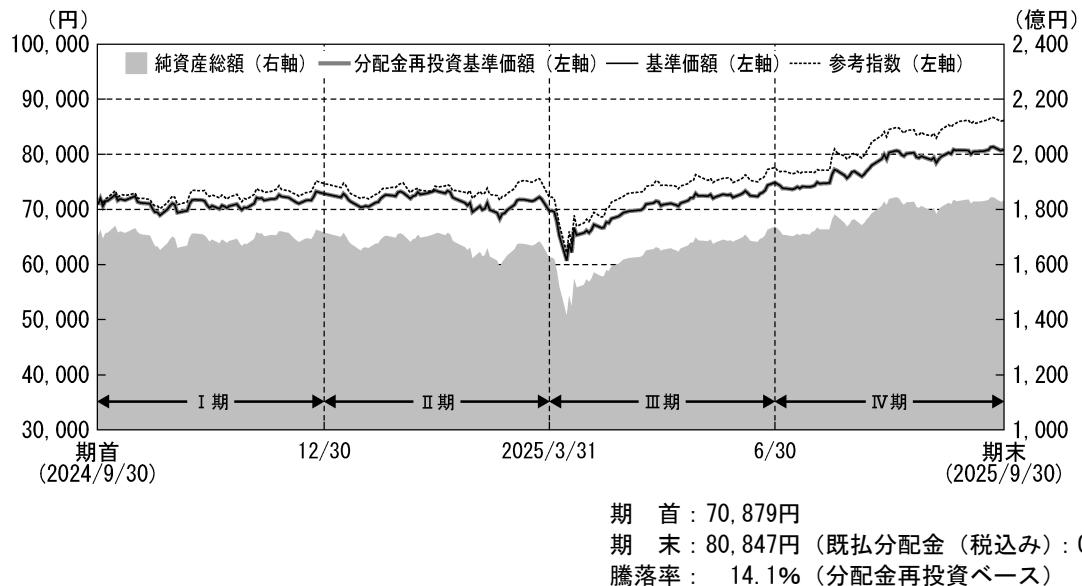
(注) ひふみ投信は親投資信託を組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 各比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

運用経過

■当期中の基準価額等の推移

(2024年10月1日～2025年9月30日)



(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数である東証株価指数（配当込み）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

(注) 参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指標化しています。

■基準価額の主な変動要因

第17期のひふみ投信は14.1%の上昇となりました。参考指数である東証株価指数（配当込み）は21.5%の上昇でした。

当期は、東証株価指数（配当込み）に対しては劣後しましたが、基準価額は前期末から14.1%上昇しました。東京証券取引所の改革の進展によりバリュー（割安）株（会社の利益や資産に対する評価が株価に反映されておらず、株価が低い状態の銘柄）への注目が高まる中、国内市場ではバリュー株を中心とした堅調な動きが見られました。一方で、生成AIを中心とした技術革新や、それに伴う半導体、データセンター需要の拡大が相場に新たなテーマをもたらすなど、投資環境は目まぐるしく変化しました。

国内ではデフレからインフレへの転換が進み、日本銀行の政策変更も含めて金融株への期待が高まりましたが、米国における高関税政策の可能性や為替の急変動といった外部要因による不透明感も強まりました。特に内外の政治、経済リスクを背景に、外需から内需への資金シフトやキャッシュポジションの見直しが求められ

る局面もありました。

期を通じた基準価額の主な変動要因は上述の通りですが、以下、当社の判断により便宜的に当該期間を四期間（I～IV）に分けて、基準価額の変動要因をご説明いたします。

I期：円安進行と米国ハイテク株（ハイテクノロジー関連株式）高が支える一方、選挙と政策不透明感が相場の重しに（2024年10月～2024年12月）

(上昇要因)

- ・円安進行による輸出企業株（自動車・機械等）の上昇
- ・米国ハイテク株の上昇や米国の利下げ観測による株高が日本株にも波及

(下落要因)

- ・日本の総選挙で与党が過半数割れとなり、政局不安が一時的な下押し要因に
- ・米国大統領選挙後の政策不透明感と関税政策への警戒感

II期：米国関税リスクと円高が重しに、内需・割安株が下支え（2025年1月～2025年3月）

(上昇要因)

- ・米国AI投資やトランプ政権の政策期待によるハイテク株買い
- ・日本の金融株・内需株・割安株などへの物色

(下落要因)

- ・米国関税政策の強化と輸出規制による外需株・半導体株の下落
- ・米国景気後退懸念と日本の円高進行

III期：緩和と緊張のはざまで揺れた市場　関税緩和と地政学リスクが交錯した日本株（2025年4月～2025年6月）

(上昇要因)

- ・米国関税政策の緩和・交渉進展期待
- ・米国ハイテク株（特に半導体）や日本企業決算の好調

(下落要因)

- ・米国による関税強化措置や米中対立の激化
- ・中東情勢の悪化（地政学リスク）とドル安・円高の進行

IV期：期待と不安が交錯　政策期待と利下げ観測が支えた株高、日本銀行の売却と米中リスクが影（2025年7月～2025年9月）

(上昇要因)

- ・米国の利下げ観測と実施
- ・国内外の政策期待（米国関税引き下げ・国内新首相誕生期待）

(下落要因)

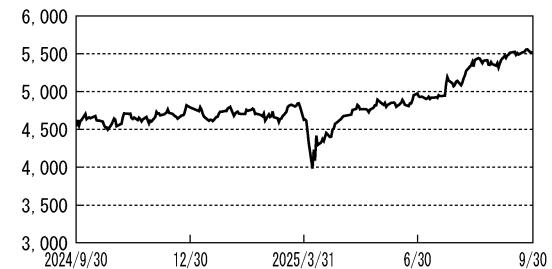
- ・米中・米国情勢の不透明感と材料出尽くし
- ・日本銀行のETF売却決定・配当権利落ちなどの需給要因

■投資環境について

(2024年10月1日～2025年9月30日)

第17期の投資環境は、強いマクロ指標やトランプ政権の政策によるインフレ警戒などから金利は上昇し、株式市場は概ね底堅い動きで始まりました。春先には中国発の低コストAIの台頭を背景にしたテック分野への投資縮小懸念、そしてトランプ政権の関税政策による貿易摩擦や景気減速懸念から、グローバルで株安の展開となりました。しかしトランプ政権が強硬な姿勢を徐々に緩和し、またAI分野の強い需要と積極的な投資が継続した結果株安の動きは長くは続かず、期後半はグローバルで株高に終始し、日経平均株価は45,000円水準と史上最高値を更新して期末を迎えました。

東証株価指数（配当込み）



当期前半の株式市場は、売買が少なく動きがない状態が続きました。米国株はトランプ新政権への期待やハイテクを中心とした好調な企業決算を背景に最高値を更新していました。しかし、新政権の積極財政や関税政策などを背景にしたインフレ懸念、そして関税政策による景気減速懸念などから株安に振れる場面も散見され、2024年後半から2025年2月までは底堅いながらも上値は限定的でした。欧州ではロシアの強硬な姿勢やトランプ政権の自国主義姿勢などを背景に、2024年後半から防衛費拡大の動きが急速に強まりました。これにより防衛関連株が買い進められたほか、対米国株での出遅れもあって、欧州株は1月、2月と大幅高となりました。日本株は世界的な株式市場の底堅さを背景に崩れはしませんでしたが、衆議院選挙での与党大敗、米国の関税懸念、日本銀行の利上げ懸念などの悪材料も散見される中、日経平均株価は4万円の大台で頭を抑えられる展開が続きました。

3月に入ると株式市場はグローバルで上値の重い展開にシフトしました。2024年の株式市場を特に牽引したのはAI関連株でしたが、中国発の低コストAIの台頭によりAI分野への投資が抑制されるとの懸念から関連株が売り込まれました。そして4月2日にトランプ政権が相互関税を発表しましたが、日本も含めて予想以上に厳しい内容となって貿易戦争や景気減速懸念からリスクアセット全般が急落し、その後日経平均株価は2023年10月以来、S&P500は2024年1月以来の安値水準となりました。しかし株売りの動きは長くはなく、急速に反発に転じました。米国内からもその強硬な姿勢への批判が強まる中、トランプ政権は関税交渉の期限を設けるなど態度を軟化させてきました。また企業決算は底堅く関税の影響は限定的に留まるとの期待、加えて米国メガテック企業の強気な設備投資姿勢も継続しAI分野への投資減速懸念も後退しました。

5月以降、トランプ政権は当初よりも大幅に緩和した内容で関税合意を進めてきました。またインフレ指標も落ち着いた数字が続いた結果、インフレが抑制された中で底堅い経済環境が続くゴルディロックス（適温）相場期待が高まり株高基調が続き、中東情勢の悪化も株式市場のネガティブ反応は限定的でした。長らく4万円の大台に頭を抑えられていた日経平均株価は、7月下旬に大きく上昇しました。参議院選挙では与党が過半数割れとなったものの事前予想ほどは悪い結果とならず安心感をもたらしました。また参議院選挙直後、

米国による日本への関税が25%から15%に引き下げられると、それまで出遅れていた反動もあって日経平均株価は急速に上昇し、8月には約1年ぶりに最高値を更新しました。米国では8月頭に発表された雇用統計にて過去2ヵ月分の非農業部門雇用者数が大幅に下方修正されるなど雇用の悪化が警戒されましたが、F R B（連邦準備制度理事会）による利下げが景気減速懸念を吸収するとの見方からネガティブ反応は限定的でした。ゴルディロックス相場の継続期待、そして米国メガテック企業らがA I向けデータセンターへの投資を拡大するなどA I関連の好材料が相次ぎ、世界的にA I関連株主導で株高の動きが継続した結果、当期の日経平均株価は45,000円水準まで上昇して期末を迎えました。

■当該投資信託のポートフォリオについて

(2024年10月1日～2025年9月30日)

＜ひふみ投信＞

主要投資対象であるひふみ投信マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は約98.5%（106銘柄）となりました。

＜ひふみ投信マザーファンド＞

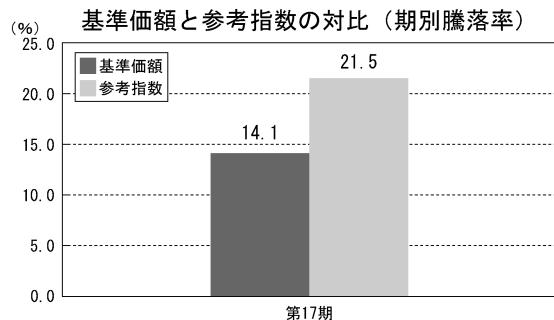
当期の基準価額の変動要因については、個別にはさまざまな事象がありましたが、主な要因としては、東証によるP B R（株価純資産倍率）改善に向けた改革の進展や、生成A Iの進化を背景とした半導体・データセンター関連への関心の高まり、そして、国内外の金融政策の変化が挙げられます。金利の上昇や為替の変動といったマクロ要因は、将来の利益成長を織り込んで評価されている一部のグロース（成長）株には重荷となつた一方で、P B R 1倍割れの是正を促す市場の流れを背景に、資本効率の改善や株主還元の強化が期待される大型バリューストックへの関心が高まり、株価が底堅く推移する展開となりました。加えて、日本経済のデフレからインフレへの転換、日本銀行の政策スタンスの変化なども金融株を中心にプラスに働く要因となり、セクター間・スタイル間でのパフォーマンスに明確な差が見られる一年でした。

そのような相場展開の中において、ポートフォリオ全体としては、今後の日本の成長を牽引していく大型株や長期的な成長期待が大きく企業固有の成長ストーリーのある企業への保有比率を高めるような運用を行ないました。トランプ関税に対する不透明感から一時的に現金比率を高めたことで4月中旬以降の株式市場の回復に出遅れたことや、一部のA I関連銘柄の上昇により基準価額にはネガティブな影響を与えました。

これまで国内の大型成長株の少なさから海外成長株の組み入れも積極化してきましたが、足元では国内大型株にも海外成長企業に受け取らない企業が多く存在していると感じています。特に、日本固有の強さや個別企業の成長ストーリーやブランド力がある企業が出てきています。その一例はコンテンツやI P（知的財産）を多く保有する企業であり、日本独自の強みが活きる領域であると考えられます。一方で、資本効率の改善期待のあるバリューストックも多く存在していることも確かであり、当社運用チームにおいても投資と積極的な対話を通じて企業の潜在的価値向上に貢献しています。このように日本株式市場は今後の成長期待のあるグロース企業と改善余地の大きなバリューストック企業が混在しており、さまざまな角度から長期的かつ安定的な企業価値向上を目指せる企業が多く存在する稀な市場であると感じております。今後も企業取材や業界分析を通じて、潜在的に成長が期待できる企業を粘り強く探しつつ、成長性と割安性、両方を意識しながら柔軟な運用を行なってまいります。

■ベンチマークとの差異について

ひふみ投信は運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフはひふみ投信の基準額と参考指数の騰落率との対比です。



(注) 参考指標は東証株価指数（配当込み）です。

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■収益分配金について

計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,320,357,905円）、費用控除後の有価証券等損益額（18,988,763,979円）、信託約款に規定する収益調整金（98,870,184,047円）および分配準備積立金（39,248,614,321円）より分配対象収益は160,427,920,252円（10,000口当たり70,846円）ですが、市況動向等を勘案し、また複利効果を最大限に享受していただくため、当期は分配を見合わせました。

なお、留保益につきましては、引き続き、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行ないます。

<分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第17期 (2024年10月1日～2025年9月30日)
当期分配金 (対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	70,846

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

今後の運用方針

ひふみ投信の運用も18年目に突入しました。投資環境は日々変化しており、世の中の変化也非常に早くなっていると感じていますが、当社の運用の方針、運用の拠り所である以下3点は今後も変わりません。

- 1) 成長企業に投資をする
- 2) 守りながらふやす
- 3) 顔が見える運用をする

世界の政治経済環境は再び大きく揺れ動いています。米国ではトランプ政権が復権し、再び保護主義的な政策への回帰が進みつつあります。高関税政策やドル政策への懸念は、これまで築かれてきたグローバルな分業体制の持続性に疑問を投げかけ、同時に米国資産そのものの信認にも影響を及ぼしかねない、非常に不安定な状況となっています。

こうした中、グローバル経済は単なる全体最適から脱却し、地政学的な関係性を前提とした部分最適化へと進み、サプライチェーンの再構築が本格化しています。その結果として生じるコスト高やモノ不足は、インフレ圧力を再燃させる要因にもなりつつあり、金融政策の方向性も改めて注視が必要となっています。

一方で、日本市場に目を向けると、PBR1倍割れ解消に向けた動きや、資本効率改善に向けた企業の自律的な改革姿勢が鮮明になってきています。短期的な株主還元の強化にとどまらず、より持続的な企業価値向上を目指す取り組みが増えており、私たちもそうした企業の本質的な変化に注目しています。運用においては、資本政策や成長戦略に独自性を持つ企業を選別しつつ、企業の経営陣と積極的に対話を行なうことで、変化の方向性を見極めています。

このように、世界の構造が大きく変わろうとしている局面においては、運用戦略も柔軟な見直しが求められます。マクロ環境の不確実性が高いからこそ、足元の情報に振り回されることなく、企業の本源的な価値創造力や資本効率改善の持続性を見極める視点が重要となります。そのため、社内アナリストに加えて社外の有識者との議論も取り入れ、複雑化する外部環境をより多面的に捉える体制を強化しています。

市場は短期的には政策や発言に過敏に反応する状況が続いているが、やがて金融政策や選挙情勢が落ち着きを見せる中で、世界が向かう方向性がより明確になっていくものと考えています。私たちは引き続き、外部環境の変化に柔軟に対応しつつも、長期的な資産形成を支える投資を愚直に続けてまいります。ひふみ投信を何卒よろしくお願ひいたします。

○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2024年10月1日～2025年9月30日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	782円	1.078%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は72,517円です。
(投信会社)	(359)	(0.495)	ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(359)	(0.495)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(64)	(0.088)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	155	0.213	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(155)	(0.213)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	2	0.002	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他の費用	2	0.002	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他の)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	941	1.295	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

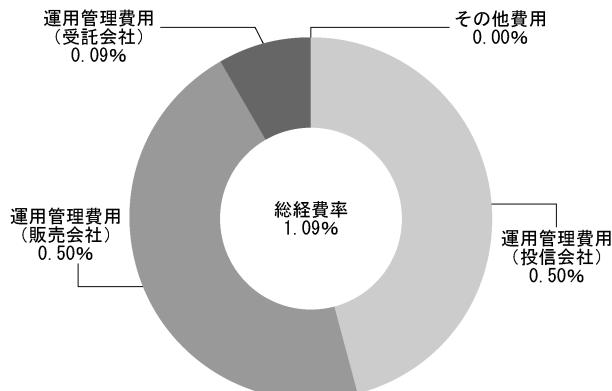
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、ひふみ投信が組み入れているひふみ投信マザーファンドが支払った金額のうち、ひふみ投信に対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しております。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2024年10月1日～2025年9月30日)

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ひふみ投信マザーファンド	千口 1,598,718	千円 9,738,380	千口 3,511,007	千円 21,716,540

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年10月1日～2025年9月30日)

項目	当期
	ひふみ投信マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,000,961,530千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	824,059,118千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外貨建資産については、(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) ひふみ投信マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株式	百万円 992,220	百万円 57,830	% 5.8	百万円 1,008,741	百万円 52,020	% 5.2
為替直物取引	37,233	—	—	62,003	—	—

(注) 平均保有割合 19.8%

(注) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対するひふみ投信の親投資信託所有口数の割合です。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	362,035千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19,070千円
(B) / (A)	5.3%

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、ひふみ投信が組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、ひふみ投信に対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SB-I証券です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産の明細

親投資信託残高

(2025年9月30日現在)

銘柄	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
ひふみ投信マザーファンド	千口 28,559,673	千口 26,647,385	千円 183,576,501

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) ひふみ投信マザーファンドの当期末の受益権総口数は136,095,797千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年9月30日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ひふみ投信マザーファンド	千円 183,576,501	% 99.7
コール・ローン等、その他	591,169	0.3
投資信託財産総額	184,167,670	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) ひふみ投信マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(21,241,653千円)の投資信託財産総額(943,807,295千円)に対する比率は2.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=148.88円、1ユーロ=174.47円、1デンマーククローネ=23.38円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月30日)現在

項目	当期末
(A) 資産	184,167,670,562円
コール・ローン等	591,161,194
ひふみ投信マザーファンド(評価額)	183,576,501,918
未収利息	7,450
(B) 負債	1,095,459,790
未払解約金	170,633,767
未払信託報酬	923,286,023
その他未払費用	1,540,000
(C) 純資産総額(A - B)	183,072,210,772
元本	22,644,290,520
次期繰越損益金	160,427,920,252
(D) 受益権総口数	22,644,290,520口
1万口当たり基準価額(C/D)	80,847円

(注) 期首元本額 23,992,358,335円
 期中追加設定元本額 1,984,710,669円
 期中一部解約元本額 3,332,778,484円

(注) 1口当たり純資産額は8,0847円です。

○損益の状況

自 2024年10月1日 至 2025年9月30日

項目	当期
(A) 配当等収益	1,988,713円
受取利息	1,988,713
(B) 有価証券売買損益	24,138,918,804
売買益	25,101,819,326
売買損	△ 962,900,522
(C) 信託報酬等	△ 1,831,785,633
(D) 当期損益金(A + B + C)	22,309,121,884
(E) 前期繰越損益金	39,248,614,321
(F) 追加信託差損益金	98,870,184,047
(配当等相当額)	(71,894,806,405)
(売買損益相当額)	(26,975,377,642)
(G) 計(D + E + F)	160,427,920,252
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	160,427,920,252
追加信託差損益金	98,870,184,047
(配当等相当額)	(71,919,134,065)
(売買損益相当額)	(26,951,049,982)
分配準備積立金	61,557,736,205

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,320,357,905円)、費用控除後の有価証券等損益額(18,988,763,979円)、信託約款に規定する収益調整金(98,870,184,047円)および分配準備積立金(39,248,614,321円)より分配対象収益は160,427,920,252円(10,000口当たり70,846円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

＜約款変更のお知らせ＞

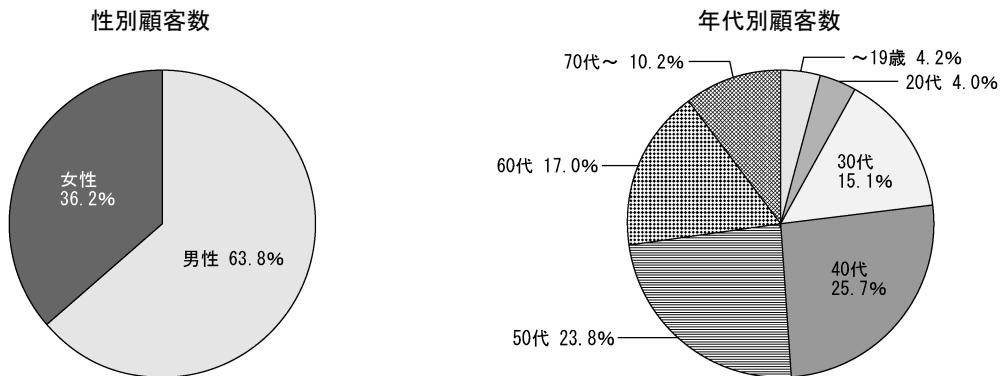
投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました。

(実施日 : 2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行なわれ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も、顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

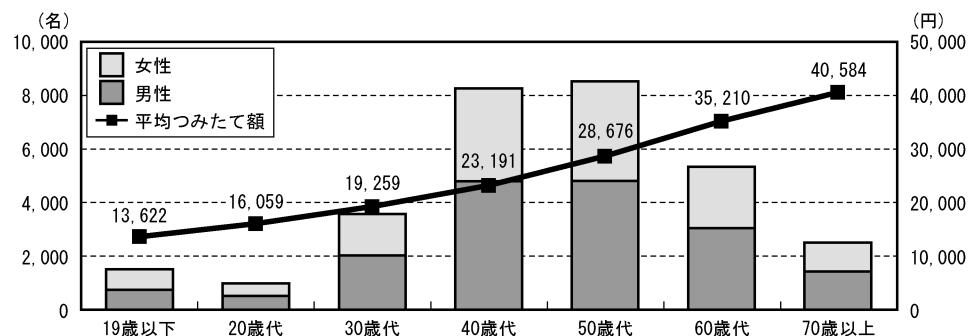
○レオス・キャピタルワークスの直販販売状況

2025年9月末時点においてお客様に当社でご開設いただいた口座数は116,116口座となりました。



ひふみ投信のつみたて購入のご利用状況

お客様の資産形成をサポートするための手段のひとつとして、毎月のつみたて金額や引落し月の設定が可能な「つみたて購入」サービスを提供しております。お客様のひと月のつみたて平均額は27,066円です。



ひふみ投信マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日：2025年9月30日）

（作成対象期間：2024年10月1日～2025年9月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ひふみ投信マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主要運用対象	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 国内外の長期的な経済環境を勘案して、適切な国内外の株式市場を選びその中で長期的な企業の将来価値に対して、その時点での市場価値が割安であると考えられる銘柄を選別し、長期的に分散投資します。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	東証株価指数（配当込み）		資産の内訳			純資産 総額
		期中 騰落率 (参考指標)	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	現金比率	
10期(2021年9月30日)	円 53,040	% 17.6	% 3,234.08	% 27.5	% 93.6	% 1.0	百万円 743,365
11期(2022年9月30日)	43,811	△17.4	3,003.39	△7.1	86.6	—	13.4 675,593
12期(2023年10月2日)	52,912	20.8	3,883.24	29.3	94.5	—	5.5 780,047
13期(2024年9月30日)	59,776	13.0	4,544.38	17.0	97.9	—	2.1 846,394
14期(2025年9月30日)	68,891	15.2	5,523.68	21.5	98.2	—	1.8 937,579

（注）基準価額は1万口当たりです。

（注）東証株価指数（配当込み）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

（注）現金比率とは、純資産総額より有価証券時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

（注）各比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数で、配当を考慮したものです。TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数（配当込み）		資産の内訳		
		騰落率	(参考指標)	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	現金比率
(期 首) 2024年9月30日	円 59,776	% —	4,544.38	% —	% 97.9	% —	% 2.1
10月末	59,797	0.0	4,629.83	1.9	95.2	—	4.8
11月末	59,360	△ 0.7	4,606.07	1.4	97.3	—	2.7
12月末	61,608	3.1	4,791.22	5.4	99.5	—	0.5
2025年1月末	61,825	3.4	4,797.95	5.6	95.7	—	4.3
2月末	58,893	△ 1.5	4,616.34	1.6	97.4	—	2.6
3月末	59,112	△ 1.1	4,626.52	1.8	88.5	—	11.5
4月末	58,907	△ 1.5	4,641.96	2.1	85.3	—	14.7
5月末	61,535	2.9	4,878.83	7.4	89.4	—	10.6
6月末	63,660	6.5	4,974.53	9.5	97.0	—	3.0
7月末	65,318	9.3	5,132.22	12.9	99.2	—	0.8
8月末	67,662	13.2	5,363.98	18.0	99.5	—	0.5
(期 末) 2025年9月30日	68,891	15.2	5,523.68	21.5	98.2	—	1.8

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 東証株価指数（配当込み）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

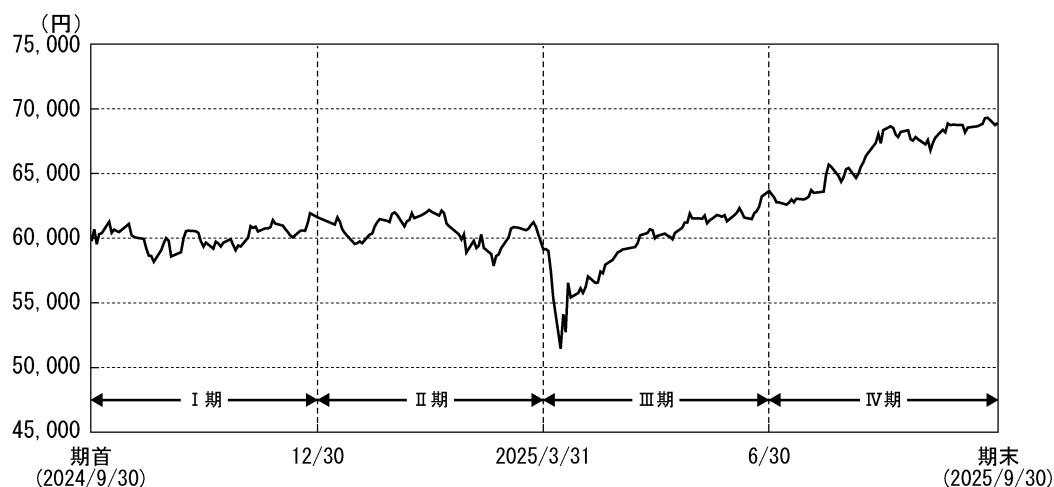
(注) 現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたホール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

(注) 各比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

○運用経過

<当期中の基準価額等の推移>

■基準価額の推移 (2024年10月1日～2025年9月30日)



■基準価額の主な変動要因

第14期のひふみ投信マザーファンドは15.2%の上昇となりました。参考指数である東証株価指数（配当込み）は21.5%の上昇でした。

当期は、東証株価指数（配当込み）に対しては劣後しましたが、基準価額は前期末から15.2%上昇しました。東京証券取引所の改革の進展によりバリュー（割安）株（会社の利益や資産に対する評価が株価に反映されず、株価が低い状態の銘柄）への注目が高まる中、国内市場ではバリュー株を中心とした堅調な動きが見られました。一方で、生成AIをはじめとした技術革新や、それに伴う半導体、データセンター需要の拡大が相場に新たなテーマをもたらすなど、投資環境は目まぐるしく変化しました。

国内ではデフレからインフレへの転換が進み、日本銀行の政策変更も含めて金融株への期待が高まりましたが、米国における高関税政策の可能性や為替の急変動といった外部要因による不透明感も強りました。特に内外の政治、経済リスクを背景に、外需から内需への資金シフトやキャッシュポジションの見直しが求められる局面もありました。

期を通じた基準価額の主な変動要因は上述の通りですが、以下、当社の判断により便宜的に当該期間を四期間（I～IV）に分けて、基準価額の変動要因をご説明いたします。

I期：円安進行と米国ハイテク株（ハイテクノロジー関連株式）高が支える一方、選挙と政策不透明感が相場の重しに（2024年10月～2024年12月）

（上昇要因）

- ・円安進行による輸出企業株（自動車・機械等）の上昇
- ・米国ハイテク株の上昇や米国の利下げ観測による株高が日本株にも波及

（下落要因）

- ・日本の総選挙で与党が過半数割れとなり、政局不安が一時的な下押し要因に
- ・米国大統領選挙後の政策不透明感と関税政策への警戒感

II期：米国関税リスクと円高が重しに、内需・割安株が下支え（2025年1月～2025年3月）

（上昇要因）

- ・米国AI投資やトランプ政権の政策期待によるハイテク株買い
- ・日本の金融株・内需株・割安株などへの物色

（下落要因）

- ・米国関税政策の強化と輸出規制による外需株・半導体株の下落
- ・米国景気後退懸念と日本の円高進行

III期：緩和と緊張のはざまで揺れた市場　関税緩和と地政学リスクが交錯した日本株（2025年4月～2025年6月）

（上昇要因）

- ・米国関税政策の緩和・交渉進展期待
- ・米国ハイテク株（特に半導体）や日本企業決算の好調

（下落要因）

- ・米国による関税強化措置や米中対立の激化

- ・中東情勢の悪化（地政学リスク）とドル安・円高の進行

Ⅳ期：期待と不安が交錯 政策期待と利下げ観測が支えた株高、日本銀行の売却と米中リスクが影（2025年7月～2025年9月）

(上昇要因)

- ・米国の利下げ観測と実施
- ・国内外の政策期待（米国関税引き下げ・国内新首相誕生期待）

(下落要因)

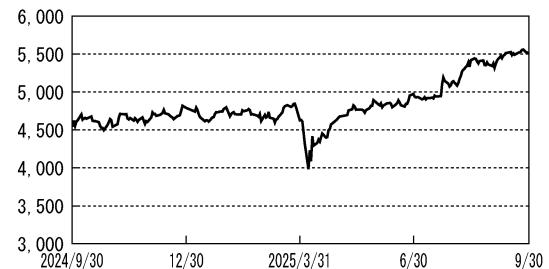
- ・米中・米国情勢の不透明感と材料出尽くし
- ・日本銀行のETF売却決定・配当権利落ちなどの需給要因

■投資環境について

第14期の投資環境は、強いマクロ指標やトランプ政権の政策によるインフレ警戒などから金利は上昇し、株式市場は概ね底堅い動きで始まりました。春先には中国発の低コストAIの台頭を背景にしたテック分野への投資縮小懸念、そしてトランプ政権の関税政策による貿易摩擦や景気減速懸念から、グローバルで株安の展開となりました。しかしトランプ政権が強硬な姿勢を徐々に緩和し、またAI分野の強い需要と積極的な投資が継続した結果株安の動きは長くは続かず、期後半はグローバルで

株高に終始し、日経平均株価は45,000円水準と史上最高値を更新して期末を迎えました。

東証株価指数（配当込み）



当期前半の株式市場は、売買が少なく動きがない状態が続きました。米国株はトランプ新政権への期待やハイテクを中心とした好調な企業決算を背景に最高値を更新していました。しかし、新政権の積極財政や関税政策などを背景にしたインフレ懸念、そして関税政策による景気減速懸念などから株安に振れる場面も散見され、2024年後半から2025年2月までは底堅いながらも上値は限定的でした。欧州ではロシアの強硬な姿勢やトランプ政権の自国主義姿勢などを背景に、2024年後半から防衛費拡大の動きが急速に強まりました。これにより防衛関連株が買い進められたほか、対米国株での出遅れもあって、欧州株は1月、2月と大幅高となりました。日本株は世界的な株式市場の底堅さを背景に崩れはしませんでしたが、衆議院選挙での与党大敗、米国の関税懸念、日本銀行の利上げ懸念などの悪材料も散見される中、日経平均株価は4万円の大台で頭を抑えられる展開が続きました。

3月に入ると株式市場はグローバルで上値の重い展開にシフトしました。2024年の株式市場を特に牽引したのはAI関連株でしたが、中国発の低コストAIの台頭によりAI分野への投資が抑制されるとの懸念から関連株が売り込まれました。そして4月2日にトランプ政権が相互関税を発表しましたが、日本も含めて予想以上に厳しい内容となって貿易戦争や景気減速懸念からリスクアセット全般が急落し、その後日経平均株価は2023年10月以来、S&P500は2024年1月以来の安値水準となりました。しかし株売りの動きは長くはなく、

急速に反発に転じました。米国内からもその強硬な姿勢への批判が強まる中、トランプ政権は関税交渉の期限を設けるなど態度を軟化させていきました。また企業決算は底堅く関税の影響は限定的に留まるとの期待、加えて米国メガテック企業の強気な設備投資姿勢も継続しA I分野への投資減速懸念も後退しました。

5月以降、トランプ政権は当初よりも大幅に緩和した内容で関税合意を進めていきました。またインフレ指標も落ち着いた数字が続いた結果、インフレが抑制された中で底堅い経済環境が続くゴルディロックス（適温）相場期待が高まり株高基調が続き、中東情勢の悪化も株式市場のネガティブ反応は限定的でした。長らく4万円の大台に頭を抑えられていた日経平均株価は、7月下旬に大きく上昇しました。参議院選挙では与党が過半数割れとなったものの事前予想ほどは悪い結果とならず安心感をもたらしました。また参議院選挙直後、米国による日本への関税が25%から15%に引き下げられると、それまで出遅れていた反動もあって日経平均株価は急速に上昇し、8月には約1年ぶりに最高値を更新しました。米国では8月頭に発表された雇用統計にて過去2ヵ月分の非農業部門雇用者数が大幅に下方修正されるなど雇用の悪化が警戒されましたが、F R B（連邦準備制度理事会）による利下げが景気減速懸念を吸収するとの見方からネガティブ反応は限定的でした。ゴルディロックス相場の継続期待、そして米国メガテック企業らがA I向けデータセンターへの投資を拡大するなどA I関連の好材料が相次ぎ、世界的にA I関連株主導で株高の動きが継続した結果、当期の日経平均株価は45,000円水準まで上昇して期末を迎えました。

■当該投資信託のポートフォリオについて

当期の基準価額の変動要因については、個別にはさまざまな事象がありましたが、主な要因としては、東証によるP B R（株価純資産倍率）改善に向けた改革の進展や、生成A Iの進化を背景とした半導体・データセンター関連への関心の高まり、そして、国内外の金融政策の変化が挙げられます。金利の上昇や為替の変動といったマクロ要因は、将来の利益成長を織り込んで評価されている一部のグロース（成長）株には重荷となつた一方で、P B R 1倍割れの是正を促す市場の流れを背景に、資本効率の改善や株主還元の強化が期待される大型バリューストックへの関心が高まり、株価が底堅く推移する展開となりました。加えて、日本経済のデフレからインフレへの転換、日本銀行の政策スタンスの変化なども金融株を中心にプラスに働く要因となり、セクター間・スタイル間でのパフォーマンスに明確な差が見られる一年でした。

そのような相場展開の中において、ポートフォリオ全体としては、今後の日本の成長を牽引していく大型株や長期的な成長期待が大きく企業固有の成長ストーリーのある企業への保有比率を高めるような運用を行ないました。トランプ関税に対する不透明感から一時に現金比率を高めたことで4月中旬以降の株式市場の回復に出遅れたことや、一部のA I関連銘柄の上昇により基準価額にはネガティブな影響を与えました。

これまで国内の大型成長株の少なさから海外成長株の組み入れも積極化してきましたが、足元では国内大型株にも海外成長企業に引けを取らない企業が多く存在していると感じています。特に、日本固有の強さや個別企業の成長ストーリーやブランド力がある企業が出てきています。その一例はコンテンツやI P（知的財産）を多く保有する企業であり、日本独自の強みが活きる領域であると考えられます。一方で、資本効率の改善期待のあるバリューストックも多く存在していることも確かであり、当社運用チームにおいても投資と積極的な対話を通じて企業の潜在的価値向上に貢献しています。このように日本株式市場は今後の成長期待のあるグロース

企業と改善余地の大きなバリュー企業が混在しており、さまざまな角度から長期的かつ安定的な企業価値向上を目指せる企業が多く存在する稀な市場であると感じております。今後も企業取材や業界分析を通じて、潜在的に成長が期待できる企業を粘り強く探しつつ、成長性と割安性、両方を意識しながら柔軟な運用を行なってまいります。

○今後の運用方針

投資環境は日々変化しており、世の中の変化も非常に早くなっていると感じていますが、当社の運用の方針、運用の拠り所である以下3点は今後も変わりません。

- 1) 成長企業に投資をする
- 2) 守りながらふやす
- 3) 顔が見える運用をする

世界の政治経済環境は再び大きく揺れ動いています。米国ではトランプ政権が復権し、再び保護主義的な政策への回帰が進みつつあります。高関税政策やドル政策への懸念は、これまで築かれてきたグローバルな分業体制の持続性に疑問を投げかけ、同時に米国資産そのものの信認にも影響を及ぼしかねない、非常に不安定な状況となっています。

こうした中、グローバル経済は単なる全体最適から脱却し、地政学的な関係性を前提とした部分最適化へと進み、サプライチェーンの再構築が本格化しています。その結果として生じるコスト高やモノ不足は、インフレ圧力を再燃させる要因にもなりつつあり、金融政策の方向性も改めて注視が必要となっています。

一方で、日本市場に目を向けると、PBR 1倍割れ解消に向けた動きや、資本効率改善に向けた企業の自律的な改革姿勢が鮮明になってきています。短期的な株主還元の強化にとどまらず、より持続的な企業価値向上を目指す取り組みが増えており、私たちもそうした企業の本質的な変化に注目しています。運用においては、資本政策や成長戦略に独自性を持つ企業を選別しつつ、企業の経営陣と積極的に対話を行うことで、変化の方向性を見極めています。

このように、世界の構造が大きく変わろうとしている局面においては、運用戦略も柔軟な見直しが求められます。マクロ環境の不確実性が高いからこそ、足元の情報に振り回されることなく、企業の本源的な価値創造力や資本効率改善の持続性を見極める視点が重要となります。そのため、社内アナリストに加えて社外の有識者との議論も取り入れ、複雑化する外部環境をより多面的に捉える体制を強化しています。

市場は短期的には政策や発言に過敏に反応する状況が続いているが、やがて金融政策や選挙情勢が落ち着きを見せる中で、世界が向かう方向性がより明確になっていくものと考えています。私たちは引き続き、外部環境の変化に柔軟に対応しつつも、長期的な資産形成を支える投資を愚直に続けてまいります。

○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2024年10月1日～2025年9月30日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	132円 (132)	0.214% (0.214)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.001 (0.001)	(C) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他の)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	134	0.217	

期中の平均基準価額は、61,454円です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況 (2024年10月1日～2025年9月30日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 287,430 (40,967)	千円 909,022,111 (—)	千株 337,377	千円 899,469,865
外国	アメリカ	百株 18,500	千米ドル 441,641	百株 23,910	千米ドル 600,899
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,500	32,040	1,500	34,124
	フランス	1,500	24,961	1,500	25,726
	デンマーク	8,000	千デンマーククローネ 388,636	8,000	千デンマーククローネ 264,386
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	51,290	千フィリピンペソ 1,159,627

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年10月1日～2025年9月30日)

項目		当期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額		2,000,961,530千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額		824,059,118千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)		2.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外貨建資産については、(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○主要な売買銘柄(2024年10月1日～2025年9月30日)

株式（上位10銘柄）

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
三菱UFJフィナンシャル・グループ	千株 31,384.6	千円 63,867,155	円 2,034	日立製作所	千株 11,180.6	千円 43,689,414	円 3,907
トヨタ自動車	18,390.5	49,446,310	2,688	三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,334.6	25,285,119	1,648
日立製作所	8,705.6	33,986,574	3,903	日本郵船	4,800	24,342,393	5,071
ディスコ	756.5	30,706,864	40,590	三井住友フィナンシャルグループ	5,850	21,464,738	3,669
ソニーグループ	7,862.5	29,431,396	3,743	ニデック	7,408.2	18,757,113	2,531
伊藤忠商事	3,530.5	27,962,441	7,920	トヨタ自動車	7,000.5	18,109,155	2,586
三菱電機	8,533.9	26,772,330	3,137	アドバンテスト	1,710	17,388,669	10,168
フジ・メディア・ホールディングス	12,000	25,629,612	2,135	パナソニック ホールディングス	10,767.3	16,837,232	1,563
みずほフィナンシャルグループ	6,047.6	25,099,202	4,150	三菱重工業	6,200	16,484,651	2,658
三井住友フィナンシャルグループ	5,560	22,322,942	4,014	ディスコ	511.5	15,509,228	30,321

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 金額・平均単価の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株式	百万円 992,220	百万円 57,830	% 5.8	百万円 1,008,741	百万円 52,020	% 5.2
為替直物取引	37,233	—	—	62,003	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	1,836,863千円
うち利害関係人への支払額 (B)	96,664千円
(B)/(A)	5.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産の明細(2025年9月30日現在)

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
鉱業(-%)		千株	千株	千円
I N P E X	4,400	—	—	
建設業(5.1%)				
ショーボンドホールディングス	1,507.1	—	—	
ミライイト・ワントラスト	1,700	—	—	
大鹿島建工	—	1,918	4,658,822	
東洋建設	4,100	3,935.7	16,986,481	
五洋建設	172.1	—	—	
住友林業	1,720	—	—	
和光ハウス工業	1,000	3,048.1	5,369,228	
積水ハウス	20	—	—	
ユアテック	300	2,749.6	9,257,903	
四中電工	549.6	—	—	
中関電工	528.9	—	—	
電工	314.4	—	—	
関電工	887.4	859	3,484,104	
トヨタ自動車	830	806.1	4,079,672	
トヨタエヌク	332.5	—	—	
太陽電工	1,605	221.9	1,587,472	
高砂熱学工業	71.8	—	—	
食料品(2.3%)		145.6	599,435	
森永製菓	441.2	—	—	
田中製菓	284.1	284.1	1,173,333	
伊藤ハム米久ホールディングス	30	—	—	
アサヒグループホールディングス	—	5,065	8,992,907	
ブレミアムウォーターホールディングス	2,701.5	2,657.4	8,889,003	
不二製油	120	—	—	
キッコーマン	—	1,450	1,819,750	
味の素	1,700	—	—	
やまみ	238.6	—	—	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,201.9	—	—	
織維製品(0.1%)				
グゼ	1,029.7	161	608,580	
東洋紡	815.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		千株	千株	千円
ワコールホールディングス	134.7	—	—	
ホギメデイタル	118.2	—	—	
オーネードホールディングス	700	—	—	
ゴールドウイン	181.4	—	—	
パルプ・紙(0.1%)				
朝日印刷	1,222	943.1	850,676	
化学会社(3.2%)				
住友化学会	—	12,390	5,774,979	
大阪ソーダ	1,770	—	—	
日本酸素ホールディングス	4,522.5	4,198.7	6,957,245	
三井化学会	858.1	—	—	
三菱ケミカルグループ	6,500	5,600	4,767,280	
トリケミカル研究所	750	—	—	
日本ペイントホールディングス	—	3,713.3	3,750,433	
DAIICHI C	828.9	—	—	
日東电工	—	1,373.7	4,831,302	
医薬品(0.7%)				
第一三共	1,700	—	—	
大塚ホールディングス	—	840	6,601,560	
ゴム製品(0.5%)				
横浜ゴム	—	800	4,388,000	
ブリヂストン	1,200	—	—	
ガラス・土石製品(0.5%)				
TOTO	300	1,262.6	4,916,564	
品川リフラクトリーズ	119.1	—	—	
黒崎播磨磨	959.2	—	—	
非鉄金属(1.4%)				
三井金属鉱業	1,680	—	—	
住友電気工業	—	3,110.9	13,121,776	
SWS CO	835	—	—	
金属製品(%)				
SMC	1,800	—	—	
機械(6.2%)				
日本製鋼所	2,650	208	1,872,000	

銘柄	期首(期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
アマダ	千株	千株		
牧野フライス製作所	1,200	743.3	1,353,177	
D M G 森精機	95.1	—	—	
デイコ	3,550	3,510.2	10,442,845	
フリーコ	100	345	16,045,950	
S M C	188.4	—	—	
T O W A	70	—	—	
ローツエ	3,052.8	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	2,304.5	5,124,055	
ダイヤフク	2,460	—	—	
フジテック	2,300	2,714.6	12,875,347	
グローリー	45	—	—	
セガサミーホールディングス	110	—	—	
カナディア	—	733	2,284,028	
三菱重工業	10,385.1	460.7	471,296	
I H I	4,000	—	—	
電気機器	—	1,820	5,023,200	
日立製作所	2,475	—	—	
三菱電機	—	4,670	17,760,010	
安川電機	400	—	—	
KOKUSAIELECTRIC	—	1,150.5	4,830,949	
芝浦メカトロニクス	—	149.5	1,955,460	
ニデツ	3,900	—	—	
ジース・ユアサコーポレーション	—	583.1	2,040,850	
日本電気	—	4,302.8	20,390,969	
富士通	5,000	7,061.5	24,602,266	
アルバツク	454.1	—	—	
パナソニックホールディングス	3,230	—	—	
ソニーダブループ	3,500	9,012.5	38,384,237	
古野電気	6,750	—	—	
堺製作所	857.9	—	—	
アドバンテックス	292.1	—	—	
アドバンテックス	1,000	690	10,108,500	
キシオブテックスグルー	120	—	—	
レーテック	3,300	—	—	
図研	693.3	—	—	
フアナツク	80	—	—	
芝浦電子	16	—	—	
京田製作所	1,700	—	—	
東京工機器	176.6	—	—	
川崎重工業	3,000	—	—	
東京工機器	3,000	2,817.8	7,933,515	
(6.7%)	100	—	—	
精密機器	—	1,586.7	15,502,059	
日本エム・ディ・エム	—	—	—	
マニエ	1,886.6	—	—	
H O Y A	300	692.4	14,176,890	
シード	730.4	—	—	
その他製品	(4.9%)			
前田工業織	1,074.8	—	—	
バンダイナムコホールディングス	—	1,564.9	7,707,132	
タカラトミー	1,007.3	—	—	
ヨネツクス	—	189.6	718,584	
N I S S H A	618.4	—	—	

銘柄	期首(期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
アシック	千株	千株		
イトー	2,300	4,811	18,628,192	
任天堂	520	666.5	1,634,924	
電気・ガス業	630	1,235	15,814,175	
(0.3%)				
東京電力ホールディングス	7,000	—	—	
中部電力	800	1,241.2	2,555,010	
陸運業	(1.5%)			
SBSホールディングス	60	—	—	
東日本旅客鉄道	—	3,720	13,466,400	
南海電気鉄道	865.9	—	—	
セイノーホールディングス	3,278.6	165.9	361,662	
海運業	(-%)			
日本郵船	3,600	—	—	
空運業	(-%)			
日本航空	2,800	—	—	
倉庫・運輸関連業	(-%)			
三井倉庫	100	—	—	
三井倉庫ホールディングス	46	—	—	
エージェピー	26.6	—	—	
情報・通信業	(14.0%)			
デジタルアイ	323.6	—	—	
R O X X	33.8	—	—	
T I S	660.6	3,226,370		
ファインデックス	269.9	—	—	
エムアップホールディングス	—	200	423,600	
S H I F T	350	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	1,350	718.3	5,959,735	
インターネットイニシアティブ	3,980.7	—	—	
マクライインズ	277.6	—	—	
マクロミル	2,470.5	—	—	
マネーフォワード	500	—	—	
ラクスル	642.6	756.5	901,748	
フジ・メディア・ホールディングス	—	12,000	42,036,000	
電通総研	210.3	—	—	
東映アニメーション	10	493.6	1,505,480	
E M S T E M Z	489.4	—	—	
A N Y C O L O R	1,800	—	—	
A r e n t	483.5	508.3	2,345,804	
日本テレビホールディングス	1,106	1,256	4,956,176	
テレビ東京ホールディングス	1,288.8	1,335.9	6,592,666	
光通信	360	368.8	15,224,064	
K A D O K A W A	—	1,861.7	6,715,151	
アイネツ	728.4	—	—	
東宝	—	627.3	5,959,350	
S C S K	—	826.3	3,659,682	
コナミグループ	751.8	304.7	6,505,345	
ソフトバンクグループ	1,360	1,070	19,992,950	
卸売業	(9.1%)			
神戸物産	—	669.5	2,720,848	
あいホールディングス	202.2	—	—	
シップヘルスケアホールディングス	237.5	—	—	
コメダホールディングス	100	—	—	
ジー工フシ	2.8	—	—	
伊藤忠商事	—	3,530.5	29,747,993	
丸紅	—	6,564.3	24,274,781	
三井物産	1,100	4,573.4	16,830,112	
住友商事	1,400	—	—	
三菱商事	2,400	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
サ ン リ オ 才	千株	千株	千円	
泉 州 電 業	—	1,162.7	8,081,927	
小 売 業 (3.8%)	443.7	—	—	
く ら 寿 司	884.6	—	—	
J. フロント リテイリング	1,292	—	—	
三越伊勢丹ホールディングス	4,400	—	—	
エターナルホスピタリティグループ	500.1	—	—	
コ ス モ ス 薬 品	1,160	464.7	4,015,008	
ほ ぼ 日 Japan Eyewear Holdings	124.6	—	—	
魁 力 屋	242.4	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1,800	10,906.5	10,633,837	
ゼンショーホールディングス	1,050	1,110.2	10,737,854	
薬王堂ホールディングス	539.6	—	—	
ひ と ま い る	1,236	712.6	334,209	
ロイユアルホールディングス	382.3	—	—	
し ま む ら Genki Global Dining Concepts	—	675.4	6,679,030	
ニトリホールディングス	30	—	—	
吉野家ホールディングス	300	—	—	
銀 行 業 (10.9%)	1,270	—	—	
しづおかファイナンシャルグループ	—	1,161.1	2,358,774	
京都フィナンシャルグループ	1,743.2	—	—	
九州フィナンシャルグループ	7,000	—	—	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	900	2,912.7	3,311,739	
あ お ぞ ら 銀 行	600	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	16,050	38,423,700	
りそなホールディングス	—	7,493.2	11,318,478	
三井住友フィナンシャルグループ	4,350	4,060	16,954,560	
千 葉 銀 行	—	1,048.3	1,629,582	
ふくおかファイナンシャルグループ	2,800	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	2,800	4,560	22,745,280	
池田泉州ホールディングス	4,000.2	2,167	1,406,383	
証券・商品先物取引業 (0.5%)				
野村ホールディングス	3,900	4,000	4,342,000	
い ち よ し 証 券	177.4	—	—	
保 険 業 (4.2%)				
ブ ロ ー ド マ イ ン ド	228.3	—	—	
ソニーフィナンシャルグループ	—	9,012.5	1,478,050	
第一生命ホールディングス	3,140	11,870.8	13,841,352	
東京海上ホールディングス	2,200	2,912.6	18,259,089	
T & D ホールディングス	—	1,100	3,984,200	
そ の 他 金 融 業 (2.6%)				
プレミアグループ	829.9	—	—	

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄のく >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れなしを表します。

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
東 京 セ ン チ ュ リ ー	千株	千株	千円	
オ リ ッ ク ス	2,203.2	810	1,528,470	
九 州 リ ー ス サ ー ビ ス	3,800	5,542.9	21,517,537	
日本取引所グループ	56.2	—	—	
不 動 产 業 (2.4%)	3,600	—	—	
スター・マイカ・ホールディングス	503.6	100	118,400	
ア ズ ム	132.5	—	—	
霞ヶ関キャピタル	218.4	—	—	
三井不動産	7,500	—	—	
三菱地所	1,400	6,214.7	21,148,624	
力チタス	300	—	—	
サ ー ビ 斯 業 (3.2%)				
コシダカホールディングス	—	199	273,426	
タ イ ミ ャ	4,974.1	5,036.8	7,439,353	
タ カ ミ ャ	173.1	—	—	
ラ イ ク ア	938.4	—	—	
テ イ エ ア	1,436.1	—	—	
シ 一 テ イ エ ス	443.1	—	—	
オリエンタルランド	400	—	—	
ラ ウ ン ド ワ ン	5,729.8	2,643.5	3,455,054	
リ ソ ー 教 育 グ ル ー プ	2,528.3	—	—	
G u n o s y	421	—	—	
ジ ャ パ ン マ テ リ ア ル	3,108.3	—	—	
ベ ク ト ル	488.8	—	—	
チャーム・ケア・コーポレーション	2,450.6	—	—	
リクルートホールディングス	800	—	—	
グ リ ー シ ン ズ	173.7	—	—	
アンビスホールディングス	966.6	—	—	
カーブスホールディングス	786.2	—	—	
L I T A L I C O	852.4	—	—	
シ 一 ユ 一 シ 一	907.1	—	—	
G E N D A	3,344.1	—	—	
日本管財ホールディングス	337.5	—	—	
M & A 総研ホールディングス	4,200	—	—	
共立メンテナنس	1,440	1,185.5	3,787,672	
ト ラ ン ス ・ コ ス モ ス	486.2	—	—	
セ ク ル	1,800	2,529.5	13,722,537	
ダ イ セ キ	106.1	—	—	
合計	株 数 :	金 額	290,472	281,492
	銘柄 数 <	比 率 >	196	102 <96.0%>

(2) 外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額	
(米国・・・ニューヨーク市場)		百株	百株	千米ドル	千円
VISA INC	2,000	—	—	—	—
THE BOEING COMPANY	—	1,500	32,562	4,847,830	金融サービス 資本財
THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	1,740	—	—	—	金融サービス
TJX COMPANIES INC	—	3,700	53,102	7,905,885	一般消費財・サービス流通・小売り 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ELI LILLY AND COMPANY	270	—	—	—	エネルギー
CAMECO CORP	4,700	—	—	—	消費者サービス
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	—	800	26,137	3,891,365	ソフトウェア・サービス 一般消費財・サービス流通・小売り 半導体・半導体製造装置
(米国・・・米国店頭市場)					半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	400	—	—	—	—
AMAZON.COM, INC	—	1,100	24,438	3,638,433	—
NVIDIA CORP	1,900	—	—	—	—
QUALCOMM INC	1,500	—	—	—	—
小計	株数・金額	12,510	7,100	136,240	20,283,515
	銘柄数＜比率＞	7	4	—	<2.2%>
(フィリピン・・・フィリピン証券市場)			チフリピンペソ		
JOLLIBEE FOODS CORP	51,290	—	—	—	消費者サービス
小計	株数・金額	51,290	—	—	—
	銘柄数＜比率＞	1	—	—	<-%>
合計	株数・金額	63,800	7,100	—	20,283,515
	銘柄数＜比率＞	8	4	—	<2.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくゝ内は、純資産総額に対する各別銘柄評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 一印は組み入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2025年9月30日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 920,703,003	% 97.6
コール・ローン等、その他	23,104,292	2.4
投資信託財産総額	943,807,295	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(21,241,653千円)の投資信託財産総額(943,807,295千円)に対する比率は2.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=148.88円、1ユーロ=174.47円、1デンマーククローネ=23.38円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月30日)現在

項目	当期末
(A) 資産	943,807,295,744円
コール・ローン等	10,362,382,224
株式(評価額)	920,703,003,866
未収入金	5,320,910,285
未収配当金	7,420,880,700
未収利息	118,669
(B) 負債	6,227,406,760
未払金	6,168,966,760
未払解約金	58,440,000
(C) 純資産総額(A-B)	937,579,888,984
元本	136,095,797,971
次期繰越損益金	801,484,091,013
(D) 受益権総口数	136,095,797,971口
1万口当たり基準価額(C/D)	68,891円

(注) 期首元本額 141,593,731,546円
 期中追加設定元本額 8,619,064,333円
 期中一部解約元本額 14,116,997,908円

(注) 1口当たり純資産額は6,8891円です。

(注) ひふみ投信マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

ひふみ投信	26,647,385,278円
ひふみプラス	89,034,586,241円
ひふみ年金	13,950,029,885円
ひふみらいと	14,440,772円
まるごとひふみ15	61,929,783円
まるごとひふみ50	573,121,979円
まるごとひふみ100	2,187,452,610円
まるごとひふみ50(適格機関投資家専用)	10,641,112円
ひふみクロスオーバーpr o	3,616,210,311円

○損益の状況

自 2024年10月1日 至 2025年9月30日

項目	当期
(A) 配当等収益	18,736,781,084円
受取配当金	18,495,942,829
受取利息	238,548,484
その他の収益金	2,289,771
(B) 有価証券売買損益	107,906,224,040
売買益	209,362,635,118
売買損	△101,456,411,078
(C) 保管費用等	△ 11,017,447
(D) 当期損益金(A+B+C)	126,631,987,677
(E) 前期繰越損益金	704,801,059,761
(F) 追加信託差損益金	43,706,025,667
(G) 解約差損益金	△73,654,982,092
(H) 計(D+E+F+G)	801,484,091,013
次期繰越損益金(H)	801,484,091,013

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

<約款変更のお知らせ>

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました。

(実施日 : 2025年4月1日)